

宜鼎國際股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 5289)

公司地址：新北市汐止區大同路一段 237 號 5 樓
電 話：(02)7703-3000

宜鼎國際股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 71
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 57
	(七) 關係人交易	57 ~ 60
	(八) 質押之資產	60
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	60

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	61	
(十一)	重大之期後事項	61	
(十二)	其他	61	~ 69
(十三)	附註揭露事項	69	~ 70
(十四)	營運部門資訊	70	~ 71

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001404 號

宜鼎國際股份有限公司 公鑒：

前言

宜鼎國際股份有限公司及子公司(以下簡稱「宜鼎集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達宜鼎集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃世鈞

黃世鈞

會計師

涂展源

涂展源



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 6 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓

27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan

T: +886 (2) 2729 6666, F: + 886 (2) 2729 6686

 宜鼎國際股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 9,477,319	21	\$ 1,645,410	11	\$ 2,068,420	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)						
	產－流動		20,000	-	150,000	1	597,500	6
1150	應收票據淨額	六(四)	6,464	-	3,529	-	563	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	16,678,043	36	3,292,313	23	1,657,173	15
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七						
		(二)	28	-	3	-	23	-
1200	其他應收款		38,419	-	23,720	-	21,910	-
1210	其他應收款－關係人	七(二)	32	-	31	-	31	-
1220	本期所得稅資產	六(二十九)	5,290	-	35,265	-	15,680	-
130X	存貨	六(五)	14,793,575	32	5,385,202	37	2,691,572	25
1410	預付款項	六(六)	1,035,014	2	341,181	3	136,713	1
11XX	流動資產合計		42,054,184	91	10,876,654	75	7,189,585	66
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(二)						
	值衡量之金融資產－非流動		31,335	-	29,837	-	28,305	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八						
	產－非流動		11,206	-	11,206	-	11,206	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	73,339	-	29,753	-	31,544	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	3,171,581	7	3,010,757	21	3,014,929	28
1755	使用權資產	六(九)	201,251	1	206,434	2	202,662	2
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	142,928	-	176,532	1	177,223	2
1780	無形資產	六(十二)	51,028	-	47,398	-	47,773	1
1840	遞延所得稅資產		352,565	1	152,325	1	135,014	1
1920	存出保證金		7,890	-	7,367	-	6,823	-
1990	其他非流動資產－其他		-	-	300	-	1,800	-
15XX	非流動資產合計		4,043,123	9	3,671,909	25	3,657,279	34
1XXX	資產總計		\$ 46,097,307	100	\$ 14,548,563	100	\$ 10,846,864	100

(續次頁)

 宜鼎國際股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)	\$ 4,985,410	11	\$ 1,735,790	12	\$ 234,400	2
2130	合約負債－流動	六(二十二)	236,748	-	42,267	-	24,560	-
2170	應付帳款		4,565,250	10	1,852,180	13	985,493	9
2180	應付帳款－關係人	七(二)	240	-	478	-	261	-
2200	其他應付款	六(十三)	4,095,742	9	779,286	5	1,418,432	13
2220	其他應付款項－關係人	七(二)	-	-	-	-	1	-
2230	本期所得稅負債	六(二十九)	4,024,547	9	363,599	3	176,630	2
2250	負債準備－流動	六(十八)	32,085	-	17,386	-	23,215	-
2280	租賃負債－流動		30,459	-	28,535	-	25,111	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)	37,329	-	37,280	-	32,264	1
2399	其他流動負債－其他		15,950	-	10,737	-	13,869	-
21XX	流動負債合計		<u>18,023,760</u>	<u>39</u>	<u>4,867,538</u>	<u>33</u>	<u>2,934,236</u>	<u>27</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十五)	289,340	1	307,633	2	326,126	3
2550	負債準備－非流動	六(十八)	112,258	-	53,775	1	43,381	-
2570	遞延所得稅負債		205,944	1	18,401	-	4,947	-
2580	租賃負債－非流動		176,949	-	183,610	1	182,833	2
2645	存入保證金	七(二)	5,549	-	4,041	-	3,361	-
2670	其他非流動負債－其他	十一	3,770,570	8	-	-	-	-
25XX	非流動負債合計		<u>4,560,610</u>	<u>10</u>	<u>567,460</u>	<u>4</u>	<u>560,648</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>22,584,370</u>	<u>49</u>	<u>5,434,998</u>	<u>37</u>	<u>3,494,884</u>	<u>32</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十九)	963,654	2	960,407	7	916,411	8
3150	待分配股票股利		19,208	-	-	-	18,291	-
3170	待註銷股本		(38)	-	-	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(二十)	2,245,738	5	2,196,806	15	1,689,287	16
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十一)	1,380,793	3	1,177,229	8	1,177,229	11
3350	未分配盈餘		18,883,511	41	4,894,942	34	3,381,188	31
其他權益								
3400	其他權益		(204,768)	-	(288,597)	(2)	1,999	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>23,288,098</u>	<u>51</u>	<u>8,940,787</u>	<u>62</u>	<u>7,184,405</u>	<u>66</u>
36XX	非控制權益		<u>224,839</u>	<u>-</u>	<u>172,778</u>	<u>1</u>	<u>167,575</u>	<u>2</u>
3XXX	權益總計		<u>23,512,937</u>	<u>51</u>	<u>9,113,565</u>	<u>63</u>	<u>7,351,980</u>	<u>68</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	九	<u>\$ 46,097,307</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,548,563</u>	<u>100</u>	<u>\$ 10,846,864</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡川勝

經理人：簡川勝

會計主管：蕭文魁

 宜鼎國際股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十二)及七(二)	\$ 22,443,411	100	\$ 3,028,429	100	\$ 35,626,019	100	\$ 5,647,171	100
5000 營業成本	六(五)及七(二)	(7,853,799)	(35)	(2,243,340)	(74)	(13,245,050)	(37)	(4,061,349)	(72)
5950 營業毛利淨額		<u>14,589,612</u>	<u>65</u>	<u>785,089</u>	<u>26</u>	<u>22,380,969</u>	<u>63</u>	<u>1,585,822</u>	<u>28</u>
營業費用	六(二十七)及七(二)								
6100 推銷費用		(502,429)	(2)	(201,050)	(7)	(851,143)	(3)	(388,396)	(7)
6200 管理費用		(503,633)	(2)	(97,590)	(3)	(833,598)	(2)	(215,676)	(4)
6300 研究發展費用		(435,298)	(2)	(132,630)	(4)	(696,158)	(2)	(260,923)	(4)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(2,532)	-	(9)	-	(4,150)	-	(28)	-
6000 營業費用合計		(1,443,892)	(6)	(431,279)	(14)	(2,385,049)	(7)	(865,023)	(15)
6900 營業利益		<u>13,145,720</u>	<u>59</u>	<u>353,810</u>	<u>12</u>	<u>19,995,920</u>	<u>56</u>	<u>720,799</u>	<u>13</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	20,118	-	10,448	-	21,922	-	15,975	-
7010 其他收入	六(二十四)及七(二)	5,429	-	8,125	-	14,449	-	15,628	-
7020 其他利益及損失	六(二十五)	52,666	-	(139,900)	(4)	131,904	1	(111,590)	(2)
7050 財務成本	六(二十六)	(38,935)	-	(2,904)	-	(67,266)	-	(5,144)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	<u>29,386</u>	<u>-</u>	<u>(2,080)</u>	<u>-</u>	<u>34,482</u>	<u>-</u>	<u>(4,042)</u>	<u>-</u>
7000 營業外收入及支出合計		<u>68,664</u>	<u>-</u>	<u>(126,311)</u>	<u>(4)</u>	<u>135,491</u>	<u>1</u>	<u>(89,173)</u>	<u>(2)</u>
7900 稅前淨利		13,214,384	59	227,499	8	20,131,411	57	631,626	11
7950 所得稅費用	六(二十九)	(2,808,521)	(13)	(53,708)	(2)	(4,248,019)	(12)	(125,963)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 10,405,863</u>	<u>46</u>	<u>\$ 173,791</u>	<u>6</u>	<u>\$ 15,883,392</u>	<u>45</u>	<u>\$ 505,663</u>	<u>9</u>

(續次頁)

宜鼎國際股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%		
其他綜合損益(淨額)											
不重分類至損益之項目											
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	六(二)									
	未實現評價損益			\$ 632	-	(\$ 1,041)	-	\$ 1,498	-	(\$ 1,074)	-
8310	不重分類至損益之項目總額			632	-	(1,041)	-	1,498	-	(1,074)	-
後續可能重分類至損益之項目											
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			3,499	-	(9,664)	(1)	6,955	-	(5,264)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額			3,499	-	(9,664)	(1)	6,955	-	(5,264)	-
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額			\$ 4,131	-	(\$ 10,705)	(1)	\$ 8,453	-	(\$ 6,338)	-
8500	本期綜合損益總額			\$ 10,409,994	46	\$ 163,086	5	\$ 15,891,845	45	\$ 499,325	9
本期淨利歸屬於：											
8610	母公司業主			\$ 10,368,072	46	\$ 185,349	6	\$ 15,834,429	45	\$ 521,889	9
8620	非控制權益			37,791	-	(11,558)	-	48,963	-	(16,226)	-
	本期淨利			\$ 10,405,863	46	\$ 173,791	6	\$ 15,883,392	45	\$ 505,663	9
本期綜合(損)益歸屬於											
8710	母公司業主			\$ 10,372,241	46	\$ 175,058	5	\$ 15,842,864	45	\$ 515,859	9
8720	非控制權益			37,753	-	(11,972)	-	48,981	-	(16,534)	-
	本期綜合利益總額			\$ 10,409,994	46	\$ 163,086	5	\$ 15,891,845	45	\$ 499,325	9
基本每股盈餘											
		六(三十)									
9750	本期淨利			\$ 108.93		\$ 1.98		\$ 166.45		\$ 5.59	
稀釋每股盈餘											
		六(三十)									
9850	本期淨利			\$ 107.21		\$ 1.97		\$ 163.43		\$ 5.53	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡川勝



經理人：簡川勝



會計主管：蕭文魁



宜鼎國際股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公	司主之	權益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
--	-------	-----	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡川勝

經理人：簡川勝

會計主管：蕭文魁

 宜鼎國際股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 20,131,411	\$ 631,626
調整項目		
收益費損項目		
不動產、廠房及設備折舊費用	六(二十七) 84,691	72,497
使用權資產折舊費用	六(二十七) 16,905	15,548
無形資產及遞延項目攤銷費用	六(二十七) 13,770	13,036
投資性不動產折舊費用	六(二十五) 1,559	1,700
預期信用減損損失	十二(二) 4,150	28
存貨跌價損失(回升利益)	六(五) 684,667	(24,235)
存貨報廢損失	六(五) 17,257	5,593
利息收入	六(二十三) (21,922)	(15,975)
利息費用	六(二十六) 67,266	5,144
限制員工權利新股酬勞成本	六(十七) 69,229	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十七) 1,168	11,708
採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失之份額	六(七) (34,482)	4,042
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十五) 19	(32,858)
處分投資性不動產(利益)損失	六(二十五) -	(6,573)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(2,935)	339
應收帳款淨額	(13,389,885)	(473,072)
應收帳款-關係人淨額	(25)	21
其他應收款	(14,709)	(10,007)
其他應收款-關係人	(1)	1
存貨	(10,110,297)	(1,029,155)
預付款項	(693,833)	(45,651)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	194,481	(14,941)
應付帳款	2,713,070	240,379
應付帳款-關係人	(238)	(111)
其他應付款	1,667,437	28,685
其他應付款-關係人	-	1
負債準備-流動	14,699	1,913
負債準備-非流動	58,483	409
其他流動負債-其他	5,213	5,077
營運產生之現金流入(流出)	1,477,148	(614,831)
收取之利息	21,932	16,450
支付之所得稅	(589,357)	(91,104)
收取之所得稅	18,850	-
營業活動之淨現金流入(流出)	928,573	(689,485)

(續次頁)

宜鼎國際股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少(增加)	\$ 130,000	(\$ 439,602)
取得不動產、廠房及設備	六(三十一) (206,426)	(142,686)
處分不動產、廠房及設備	-	90,595
處分投資性不動產	-	18,092
取得無形資產	六(十二) (17,247)	(9,290)
存出保證金(增加)	(1,417)	(385)
存出保證金減少	1,009	531
其他非流動資產-其他減少	300	2,000
投資活動之淨現金流出	(93,781)	(480,745)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	六(三十二) 8,080,466	239,335
償還短期借款	六(三十二) (4,859,532)	-
償還長期借款	六(三十二) (18,074)	(3,654)
存入保證金增加	六(三十二) 1,535	-
存入保證金(減少)	六(三十二) (169)	(506)
其他非流動負債-其他增加	十一 3,770,570	-
員工行使認股權	47,882	27,479
支付之利息	(48,419)	(6,064)
租賃負債本金償還	六(三十二) (16,456)	(15,875)
非控制權益增加-子公司員工行使認股權	六(三十三) 3,232	-
籌資活動之淨現金流入	6,961,035	240,715
匯率影響數	36,082	(2,322)
本期現金及約當現金增加(減少)數	7,831,909	(931,837)
期初現金及約當現金餘額	1,645,410	3,000,257
期末現金及約當現金餘額	\$ 9,477,319	\$ 2,068,420

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡川勝



經理人：簡川勝



會計主管：蕭文魁



宜鼎國際股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)宜鼎國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，設立於民國 94 年 3 月，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種工業用嵌入式儲存裝置之研發、製造及銷售。
- (二)本公司於民國 102 年 10 月經財團法人中華民國櫃檯買賣中心審查通過，並於民國 102 年 11 月 27 日正式上櫃掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產除外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			備註
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk USA Corporation	工業用嵌入式儲存裝置之銷售	100	100	100	
宜鼎國際股份有限公司	宜鼎日本株式會社	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	100	100	100	
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk Europe B. V.	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	100	100	100	
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk Global-M Corporation	投資控股	100	100	100	
宜鼎國際股份有限公司	安提國際股份有限公司	工業用顯示卡之製造及銷售	66.71	67.06	67.06	註1
宜鼎國際股份有限公司	安捷科技股份有限公司	電子零組件製造業	100	100	100	
Innodisk Global-M Corporation	宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	工業用嵌入式儲存裝置之銷售	100	100	100	
Innodisk Europe B. V.	Innodisk France SAS	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	100	100	100	
Innodisk Europe B. V.	Innodisk Germany GmbH	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	100	100	100	
安提國際股份有限公司	Aetina USA Corporation	工業用顯示卡之售後服務與支援	100	100	100	
安提國際股份有限公司	Aetina Europe B. V.	工業用顯示卡之售後服務與支援	100	100	100	
安提國際股份有限公司	安提(深圳)人工智能有限公司	工業用顯示卡之售後服務與支援	100	100	100	
安提國際股份有限公司	安提日本株式會社	工業用顯示卡之售後服務與支援	100	100	100	

上述列入民國 115 年及 114 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之財務報表皆經本公司會計師核閱。民國 114 年 12 月 31 日財務報告之各子公司皆經本公司會計師查核。

註 1：安提國際股份有限公司於民國 115 年第一季及第二季因員工行使認股權 170,500 股及 31,000 股，金額分別計\$2,735 及\$497，致本公司持股比例降至 66.71%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「新台幣」、「人民幣」、「美金」、「歐元」及「日幣」。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量；屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公

積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額（含商譽）作為單一資產，比較其可回收金額（使用價值或公允價值減處分成本孰高者）與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起

依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	2年～50年
機器設備	1年～8年
辦公設備	2年～6年
其他	1年～6年

(十六) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為18年～41年。

(十八) 無形資產

1. 電腦軟體

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1～8年攤銷。

2. 商標及專利權

因企業合併所取得之商標及專利權按收購日之公允價值認列。商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 金融資產與負債之互抵

當法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四) 負債準備

負債準備(係為保固之負債準備)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十六) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。

(3) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間離職，本公司無須支付價款收回並註銷該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，將收回之股份認列為股本及資本公積之減項。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十八) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十九) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十)收入認列

1. 本集團研發、製造並銷售各種工業用儲存裝置及記憶體模組之相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列。即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨交易之收款條件通常為預收貨款至月結 30 天至 90 天內到期，本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。本集團依據歷史經驗及考量不同之合約條件估計可能發生之銷貨折讓，據以認列退款負債。
4. 本集團對銷售之產品提供保固，對產品瑕疵負有維修之義務，於銷貨時認列負債準備。
5. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(三十一)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

(三十二)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團會計政策採用之重要判斷，經評估尚無重大之不確定性。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

存貨之評價過程中，因本集團須運用判斷評估存貨之正常損耗、過時陳舊及市場銷售價值，以估計存貨之淨變現價值，並將存貨成本沖減至淨變現價值。因科技變遷、環境變化及銷售狀況將使存貨之價值產生變化，而影響存貨之評價。

民國 115 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額請詳附註六(五)之說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 1,343	\$ 897	\$ 1,248
支票存款及活期存款	9,475,976	1,624,513	2,052,172
約當現金：			
定期存款	—	20,000	15,000
	<u>\$ 9,477,319</u>	<u>\$ 1,645,410</u>	<u>\$ 2,068,420</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團已將受限制之銀行存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動項下，請詳附註八說明。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目-權益工具：			
上市櫃公司股票	\$ 31,335	\$ 29,837	\$ 28,305
1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。			
2. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益及綜合(損)益之之明細如下：			

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動		
於本期期末仍持有者	\$ 632	(\$ 1,041)
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日

<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動		
於本期期末仍持有者	\$ 1,498	(\$ 1,074)

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
三個月至一年內到期之定期存款	\$ 20,000	\$ 150,000	\$ 597,500
非流動項目：			
質押之定期存款	\$ 11,206	\$ 11,206	\$ 11,206

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列之利息收入，請詳附註六(二十三)之說明。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(四) 應收票據及帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	\$ 6,464	\$ 3,529	\$ 563
減：備抵損失	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 6,464</u>	<u>\$ 3,529</u>	<u>\$ 563</u>
應收帳款	\$ 16,683,470	\$ 3,293,585	\$ 1,657,827
應收帳款-關係人	<u>28</u>	<u>3</u>	<u>23</u>
	16,683,498	3,293,588	1,657,850
減：備抵損失	(<u>5,427</u>)	(<u>1,272</u>)	(<u>654</u>)
	<u>\$ 16,678,071</u>	<u>\$ 3,292,316</u>	<u>\$ 1,657,196</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$1,185,701。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	115年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 11,880,430	(\$ 922,972)	\$ 10,957,458
在製品	2,408,966	(49,301)	2,359,665
製成品	1,328,268	(51,126)	1,277,142
商品	<u>247,689</u>	<u>(48,379)</u>	<u>199,310</u>
	<u>\$ 15,865,353</u>	<u>(\$ 1,071,778)</u>	<u>\$ 14,793,575</u>

	114年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,958,835	(\$ 284,775)	\$ 3,674,060
在製品	1,078,524	(39,647)	1,038,877
製成品	612,176	(45,512)	566,664
商品	<u>122,778</u>	<u>(17,177)</u>	<u>105,601</u>
	<u>\$ 5,772,313</u>	<u>(\$ 387,111)</u>	<u>\$ 5,385,202</u>

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,026,293	(\$ 137,378)	\$ 1,888,915
在製品	467,452	(35,229)	432,223
製成品	203,308	(31,383)	171,925
商品	209,937	(11,428)	198,509
	<u>\$ 2,906,990</u>	<u>(\$ 215,418)</u>	<u>\$ 2,691,572</u>

1. 上項存貨均未提供質押擔保。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 7,369,442	\$ 2,230,906
存貨跌價損失(回升利益)	420,096 (	3,805)
報廢損失	17,163	5,593
其他	47,098	10,646
	<u>\$ 7,853,799</u>	<u>\$ 2,243,340</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 12,465,486	\$ 4,062,474
存貨跌價損失(回升利益)	684,667 (	24,235)
報廢損失	17,257	5,593
其他	77,640	17,517
	<u>\$ 13,245,050</u>	<u>\$ 4,061,349</u>

本集團民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因去化已提列跌價及呆滯之存貨，致備抵跌價損失減少而產生回升利益。

(六) 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
留抵稅額	\$ 299,666	\$ 188,696	\$ 79,320
預付貨款	670,135	112,440	13,259
其他	65,213	40,045	44,134
	<u>\$ 1,035,014</u>	<u>\$ 341,181</u>	<u>\$ 136,713</u>

(七) 採用權益法之投資

	<u>115年6月30日</u>		<u>114年12月31日</u>		<u>114年6月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>持股 比例</u>	<u>金額</u>	<u>持股 比例</u>	<u>金額</u>	<u>持股 比例</u>
關聯企業：						
異晨國際股份有限公司	\$ 64,983	29.18%	\$ 19,981	32.16%	\$ 20,810	32.16%
維新應用科技股份有限公司	<u>8,356</u>	42.95%	<u>9,772</u>	42.95%	<u>10,734</u>	42.95%
	<u>\$ 73,339</u>		<u>\$ 29,753</u>		<u>\$ 31,544</u>	

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額分別為 \$29,386、(\$2,080)、\$34,482 及 (\$4,042)，係依據本公司會計師核閱之財務報表所認列。

1. 異晨國際股份有限公司於民國 115 年 3 月 18 日現金增資 \$38,844，本公司未參與該公司增資，致持股比例由 32.16% 變動為 29.18%，故將該股權淨值變動分別調增「資本公積」及「採用權益法之投資」各計 \$9,104。
2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團無重大之關聯企業，個別不重大關聯企業彙總之帳面金額分別為 \$73,339、\$29,753 及 \$31,544。其經營結果之份額彙總如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨(損)	\$ 29,386	(\$ 2,080)
其他綜合(損)益(稅後淨額)	<u>-</u>	<u>-</u>
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 29,386</u>	<u>(\$ 2,080)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 34,482	(\$ 4,042)
其他綜合(損)益(稅後淨額)	<u>-</u>	<u>-</u>
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 34,482</u>	<u>(\$ 4,042)</u>

(以下空白)

(八)不動產、廠房及設備

115年											
	土地			房屋及建築			機器設備	辦公設備	未完工程 及待驗設備	其他	合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日											
成本	\$1,066,665	\$ -	\$1,066,665	\$1,878,115	\$ -	\$1,878,115	\$ 473,035	\$ 116,979	\$ 22,054	\$ 180,650	\$3,737,498
累計折舊及減損	-	-	-	(251,646)	-	(251,646)	(311,259)	(55,634)	-	(108,202)	(726,741)
	<u>\$1,066,665</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,066,665</u>	<u>\$1,626,469</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,626,469</u>	<u>\$ 161,776</u>	<u>\$ 61,345</u>	<u>\$ 22,054</u>	<u>\$ 72,448</u>	<u>\$3,010,757</u>
1月1日	\$1,066,665	\$ -	\$1,066,665	\$1,626,469	\$ -	\$1,626,469	\$ 161,776	\$ 61,345	\$ 22,054	\$ 72,448	\$3,010,757
增添	-	-	-	9,344	-	9,344	24,465	34,827	138,807	6,067	213,510
重分類(註)	20,526	-	20,526	11,306	-	11,306	1,260	579	(1,806)	(33)	31,832
處分	-	-	-	-	-	-	-	(19)	-	-	(19)
折舊費用	-	-	-	(30,395)	-	(30,395)	(23,255)	(20,146)	-	(10,895)	(84,691)
淨兌換差額	112	-	112	33	-	33	12	22	-	13	192
6月30日	<u>\$1,087,303</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,087,303</u>	<u>\$1,616,757</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,616,757</u>	<u>\$ 164,258</u>	<u>\$ 76,608</u>	<u>\$ 159,055</u>	<u>\$ 67,600</u>	<u>\$3,171,581</u>
6月30日											
成本	\$1,087,303	\$ -	\$1,087,303	\$1,898,690	\$ -	\$1,898,690	\$ 492,246	\$ 144,221	\$ 159,055	\$ 186,273	\$3,967,788
累計折舊及減損	-	-	-	(281,933)	-	(281,933)	(327,988)	(67,613)	-	(118,673)	(796,207)
	<u>\$1,087,303</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,087,303</u>	<u>\$1,616,757</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,616,757</u>	<u>\$ 164,258</u>	<u>\$ 76,608</u>	<u>\$ 159,055</u>	<u>\$ 67,600</u>	<u>\$3,171,581</u>

114年

	土地			房屋及建築			機器設備	辦公設備	未完工程 及待驗設備	其他	合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日											
成本	\$ 819,763	\$ 213,475	\$1,033,238	\$1,683,536	\$ 109,359	\$1,792,895	\$ 372,494	\$ 112,425	\$ 32,849	\$ 149,900	\$3,493,801
累計折舊及減損	—	—	—	(204,776)	(4,067)	(208,843)	(269,708)	(59,988)	—	(88,429)	(626,968)
	<u>\$ 819,763</u>	<u>\$ 213,475</u>	<u>\$1,033,238</u>	<u>\$1,478,760</u>	<u>\$ 105,292</u>	<u>\$1,584,052</u>	<u>\$ 102,786</u>	<u>\$ 52,437</u>	<u>\$ 32,849</u>	<u>\$ 61,471</u>	<u>\$2,866,833</u>
1月1日	\$ 819,763	\$ 213,475	\$1,033,238	\$1,478,760	\$ 105,292	\$1,584,052	\$ 102,786	\$ 52,437	\$ 32,849	\$ 61,471	\$2,866,833
增添	—	—	—	8,072	—	8,072	62,407	18,399	37,552	13,623	140,053
重分類(註)	72,553	—	72,553	98,803	—	98,803	2,970	135	(30,678)	573	144,356
處分	(38,865)	—	(38,865)	(18,864)	—	(18,864)	—	(8)	—	—	(57,737)
折舊費用	—	—	—	(27,918)	(1,356)	(29,274)	(18,376)	(14,963)	—	(9,884)	(72,497)
淨兌換差額	(1,532)	—	(1,532)	(4,004)	—	(4,004)	(28)	(89)	—	(426)	(6,079)
6月30日	<u>\$ 851,919</u>	<u>\$ 213,475</u>	<u>\$1,065,394</u>	<u>\$1,534,849</u>	<u>\$ 103,936</u>	<u>\$1,638,785</u>	<u>\$ 149,759</u>	<u>\$ 55,911</u>	<u>\$ 39,723</u>	<u>\$ 65,357</u>	<u>\$3,014,929</u>
6月30日											
成本	\$ 851,919	\$ 213,475	\$1,065,394	\$1,750,616	\$ 109,359	\$1,859,975	\$ 437,738	\$ 121,179	\$ 39,723	\$ 162,958	\$3,686,967
累計折舊及減損	—	—	—	(215,767)	(5,423)	(221,190)	(287,979)	(65,268)	—	(97,601)	(672,038)
	<u>\$ 851,919</u>	<u>\$ 213,475</u>	<u>\$1,065,394</u>	<u>\$1,534,849</u>	<u>\$ 103,936</u>	<u>\$1,638,785</u>	<u>\$ 149,759</u>	<u>\$ 55,911</u>	<u>\$ 39,723</u>	<u>\$ 65,357</u>	<u>\$3,014,929</u>

註：係包含投資性不動產轉出入數。

1. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

2. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，不動產、廠房及設備並無利息資本化之情形。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車等，建物及公務車等租賃合約之期間介於 1 到 9 年，另台灣廠房使用地係向竹科園區承租，租賃合約之期間為 20 年，本公司享有優先承租權，預計租賃期間為 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	土地	房屋	公務車	合計
115年1月1日	\$ 158,749	\$ 44,205	\$ 3,480	\$ 206,434
增添	-	8,465	3,254	11,719
折舊費用	(3,397)	(11,884)	(1,624)	(16,905)
淨兌換差額	-	22	(19)	3
115年6月30日	<u>\$ 155,352</u>	<u>\$ 40,808</u>	<u>\$ 5,091</u>	<u>\$ 201,251</u>

	土地	房屋	公務車	合計
114年1月1日	\$ 165,543	\$ 40,995	\$ 5,155	\$ 211,693
增添	-	6,959	276	7,235
折舊費用	(3,397)	(10,506)	(1,645)	(15,548)
淨兌換差額	-	(724)	6	(718)
114年6月30日	<u>\$ 162,146</u>	<u>\$ 36,724</u>	<u>\$ 3,792</u>	<u>\$ 202,662</u>

3. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

影響當期損益之項目	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
租賃負債之利息費用	\$ 624	\$ 625
屬短期租賃合約之費用	3,690	1,454
影響當期損益之項目	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租賃負債之利息費用	\$ 1,258	\$ 1,270
屬短期租賃合約之費用	7,427	3,272

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(九)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出金額，請詳附註六(三十二)之說明。

(十)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物等，租賃合約之期間介於 1 到 2 年，租賃合約之條款是採個別協商議定。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃標的物之全部或部分轉租、分租以及質押等限制與約定事項。
2. 本集團基於營業租賃合約認列之租金收入，請詳六(二十四)之說明。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
114年	\$ -	\$ -	\$ 9,082
115年	4,117	9,369	4,448
116年	327	340	351
	<u>\$ 4,444</u>	<u>\$ 9,709</u>	<u>\$ 13,881</u>

(十一) 投資性不動產

	115年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 117,744	\$ 76,798	\$ 194,542
累計折舊及減損	-	(18,010)	(18,010)
	<u>\$ 117,744</u>	<u>\$ 58,788</u>	<u>\$ 176,532</u>
1月1日	\$ 117,744	\$ 58,788	\$ 176,532
重分類	(20,526)	(11,306)	(31,832)
折舊費用	-	(1,559)	(1,559)
淨兌換差額	(107)	(106)	(213)
6月30日	<u>\$ 97,111</u>	<u>\$ 45,817</u>	<u>\$ 142,928</u>
<u>6月30日</u>			
成本	\$ 97,111	\$ 64,054	\$ 161,165
累計折舊及減損	-	(18,237)	(18,237)
	<u>\$ 97,111</u>	<u>\$ 45,817</u>	<u>\$ 142,928</u>
	114年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 197,587	\$ 154,014	\$ 351,601
累計折舊及減損	-	(16,882)	(16,882)
	<u>\$ 197,587</u>	<u>\$ 137,132</u>	<u>\$ 334,719</u>
1月1日	\$ 197,587	\$ 137,132	\$ 334,719
重分類	(72,553)	(71,803)	(144,356)
處分	(7,773)	(3,746)	(11,519)
折舊費用	-	(1,700)	(1,700)
淨兌換差額	36	43	79
6月30日	<u>\$ 117,297</u>	<u>\$ 59,926</u>	<u>\$ 177,223</u>
<u>6月30日</u>			
成本	\$ 117,297	\$ 76,159	\$ 193,456
累計折舊及減損	-	(16,233)	(16,233)
	<u>\$ 117,297</u>	<u>\$ 59,926</u>	<u>\$ 177,223</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,580	\$ 2,565
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 932	\$ 2,246
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 5,356	\$ 5,801
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 2,083	\$ 3,308

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$190,287、\$224,367 及 \$226,075。上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估及實際成交價格評估而得，係屬第三等級。

3. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，投資性不動產均無利息資本化之情形。

(十二) 無形資產

	115年				
	專利權	電腦軟體	商標權	商譽	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 6,000	\$178,883	\$ 3,000	\$ 12,722	\$200,605
累計攤銷及減損	(6,000)	(144,207)	(3,000)	-	(153,207)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,722</u>	<u>\$ 47,398</u>
1月1日	\$ -	\$ 34,676	\$ -	\$ 12,722	\$ 47,398
增添－源自單獨取得	-	17,247	-	-	17,247
攤銷費用	-	(13,770)	-	-	(13,770)
淨兌換差額	-	3	-	150	153
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,872</u>	<u>\$ 51,028</u>
<u>6月30日</u>					
成本	\$ 6,000	\$194,709	\$ 3,000	\$ 12,872	\$216,581
累計攤銷及減損	(6,000)	(156,553)	(3,000)	-	(165,553)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,872</u>	<u>\$ 51,028</u>

	114年				
	專利權	電腦軟體	商標權	商譽	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 6,000	\$158,587	\$ 3,000	\$ 13,204	\$180,791
累計攤銷及減損	(6,000)	(119,031)	(3,000)	-	(128,031)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,556</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,204</u>	<u>\$ 52,760</u>
1月1日	\$ -	\$ 39,556	\$ -	\$ 13,204	\$ 52,760
增添－源自單獨取得	-	9,290	-	-	9,290
攤銷費用	-	(13,036)	-	-	(13,036)
淨兌換差額	-	-	-	(1,241)	(1,241)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,963</u>	<u>\$ 47,773</u>
<u>6月30日</u>					
成本	\$ 6,000	\$167,877	\$ 3,000	\$ 11,963	\$188,840
累計攤銷及減損	(6,000)	(132,067)	(3,000)	-	(141,067)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,963</u>	<u>\$ 47,773</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 352	\$ 292
推銷費用	428	274
管理費用	2,882	2,010
研究發展費用	3,490	3,993
	<u>\$ 7,152</u>	<u>\$ 6,569</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 699	\$ 583
推銷費用	855	479
管理費用	5,622	4,122
研究發展費用	6,594	7,852
	<u>\$ 13,770</u>	<u>\$ 13,036</u>

2. 商譽分攤至本集團現金產生單位：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
Innodisk USA Corporation	\$ 11,341	\$ 11,191	\$ 10,432
其他	1,531	1,531	1,531
	<u>\$ 12,872</u>	<u>\$ 12,722</u>	<u>\$ 11,963</u>

3. 商譽分攤至本集團所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據預計之稅前現金流量預測計算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損，用於計算使用價值主要考慮毛利率、成長率及折現率。

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

4. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團未有將無形資產提供質押擔保之情形。

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 439,785	\$ 444,991	\$ 220,767
應付員工及董事酬勞	1,468,938	173,002	138,302
應付設備款	13,282	6,198	7,387
應付現金股利	1,623,088	-	859,687
應付信用卡代繳稅款	322,144	-	84,545
其他	228,505	155,095	107,744
	<u>\$ 4,095,742</u>	<u>\$ 779,286</u>	<u>\$ 1,418,432</u>

(十四) 短期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
銀行借款				
宜鼎國際股份有限公司				
華南商業銀行 信用借款	自115年03月13日~115年09月11日， 本息屆期一次清償。	2.0000%	無	\$ 100,000
華南商業銀行 信用借款	自115年05月25日~115年11月24日， 本息屆期一次清償。	2.0000%	無	200,000
玉山商業銀行 信用借款	自115年04月30日~115年07月29日， 本息屆期一次清償。	4.3658%	無	311,430
玉山商業銀行 信用借款	自115年05月29日~115年08月27日， 本息屆期一次清償。	4.3975%	無	280,280
玉山商業銀行 信用借款	自115年06月25日~115年07月24日， 本息屆期一次清償。	1.9000%	無	68,000
玉山商業銀行 信用借款	自115年06月26日~115年07月24日， 本息屆期一次清償。	4.3552%	無	318,500
中國信託商業銀行 信用借款	自115年03月27日~115年07月24日， 本息屆期一次清償。	4.2200%	無	63,700
中國信託商業銀行 信用借款	自115年04月13日~115年10月08日， 本息屆期一次清償。	4.3000%	無	95,550
中國信託商業銀行 信用借款	自115年05月08日~115年08月07日， 本息屆期一次清償。	4.3000%	無	509,600
中國信託商業銀行 信用借款	自115年05月26日~115年11月20日， 本息屆期一次清償。	4.2200%	無	127,400
中國信託商業銀行 信用借款	自115年06月10日~115年09月09日， 本息屆期一次清償。	4.3000%	無	477,750

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
匯豐商業銀行 信用借款	自115年05月18日~115年08月14日， 本息屆期一次清償。	4.3200%	無	318,500
匯豐商業銀行 信用借款	自115年06月04日~115年08月03日， 本息屆期一次清償。	4.2800%	無	159,250
匯豐商業銀行 信用借款	自115年06月30日~115年07月30日， 本息屆期一次清償。	4.2900%	無	159,250
花旗商業銀行 信用借款	自115年05月29日~115年07月28日， 本息屆期一次清償。	4.2300%	無	222,950
花旗商業銀行 信用借款	自115年06月05日~115年08月04日， 本息屆期一次清償。	4.2600%	無	318,500
國泰世華商業銀行 信用借款	自115年03月23日~115年07月23日， 本息屆期一次清償。	4.3300%	無	637,000
國泰世華商業銀行 信用借款	自115年06月25日~115年07月24日， 本息屆期一次清償。	4.2200%	無	477,750
彰化商業銀行 信用借款	自115年04月08日~115年07月07日， 本息屆期一次清償。	2.0250%	無	40,000
彰化商業銀行 信用借款	自115年06月25日~115年07月24日， 本息屆期一次清償。	2.0250%	無	
				<u>100,000</u>
				<u>\$ 4,985,410</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
銀行借款				
宜鼎國際股份有限公司				
玉山商業銀行 信用借款	自114年12月24日~115年02月26日， 本息屆期一次清償。	4.5450%	無	\$ 131,943
玉山商業銀行 信用借款	自114年12月24日~115年03月24日， 本息屆期一次清償。	4.5450%	無	88,067
玉山商業銀行 信用借款	自114年12月29日~115年01月29日， 本息屆期一次清償。	2.1000%	無	70,000
中國信託商業銀行 信用借款	自114年11月27日~115年01月27日， 本息屆期一次清償。	4.6000%	無	125,720
中國信託商業銀行 信用借款	自114年11月28日~115年01月27日， 本息屆期一次清償。	4.6000%	無	62,860
中國信託商業銀行 信用借款	自114年12月15日~115年02月13日， 本息屆期一次清償。	4.4500%	無	94,290
匯豐商業銀行 信用借款	自114年11月19日~115年01月16日， 本息屆期一次清償。	4.6000%	無	157,150
匯豐商業銀行 信用借款	自114年12月18日~115年03月12日， 本息屆期一次清償。	4.4200%	無	157,150
花旗商業銀行 信用借款	自114年12月16日~115年02月13日， 本息屆期一次清償。	4.3500%	無	94,290
花旗商業銀行 信用借款	自114年12月17日~115年02月13日， 本息屆期一次清償。	4.3500%	無	125,720
國泰世華商業銀行 信用借款	自114年12月24日~115年03月23日， 本息屆期一次清償。	4.3200%	無	
				<u>628,600</u>
				<u>\$ 1,735,790</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
銀行借款				
宜鼎國際股份有限公司				
玉山商業銀行 信用借款	自114年5月26日至114年7月25日， 本息屆期一次清償。	5.3086%	無	\$ 87,900
中國信託商業銀行 信用借款	自114年6月9日至114年7月31日， 本息屆期一次清償。	5.0300%	無	58,600
匯豐商業銀行 信用借款	自114年6月19日至114年8月19日， 本息屆期一次清償。	5.3000%	無	
				87,900
				<u>\$ 234,400</u>

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十六)之說明。

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
分期償還之借款				
宜鼎國際股份有限公司				
玉山商業銀行 信用借款	自112年8月23日至122年8月15日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	1.375%	無	\$ 205,146
Innodisk Europe B.V.				
中國信託商業銀行 信用借款	自112年12月8日至117年12月8日， 每年攤還本金，利息按季繳付。	3.85%	無	7,258
中國信託商業銀行 信用借款	自108年3月15日至118年2月28日， 每年攤還本金，利息按季繳付。	3.95%	無	2,903
安提國際股份有限公司				
中國信託商業銀行 擔保借款	自110年11月24日至130年11月24日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	2.1500%	請詳附註八	79,078
中國信託商業銀行 信用借款	自110年11月24日至130年11月24日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	2.3000%	無	32,284
				326,669
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(37,329)
				<u>\$ 289,340</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
分期償還之借款				
宜鼎國際股份有限公司				
玉山商業銀行 信用借款	自112年8月23日至122年8月15日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	1.375%	無	\$ 219,458
Innodisk Europe B.V.				
中國信託商業銀行 信用借款	自112年12月8日至117年12月8日， 每年攤還本金，利息按季繳付。	3.40%	無	7,381
中國信託商業銀行 信用借款	自108年3月15日至118年2月28日， 每年攤還本金，利息按季繳付。	3.45%	無	3,690
安提國際股份有限公司				
中國信託商業銀行 擔保借款	自110年11月24日至130年11月24日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	2.1500%	請詳附註八	81,232
中國信託商業銀行 信用借款	自110年11月24日至130年11月24日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	2.3000%	無	33,152
				344,913
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(37,280)
				\$ 307,633
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
分期償還之借款				
宜鼎國際股份有限公司				
玉山商業銀行 信用借款	自112年8月23日至122年8月15日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	1.375%	無	\$ 229,000
Innodisk Europe B.V.				
中國信託商業銀行 信用借款	自112年12月8日至117年12月8日， 每年攤還本金，利息按季繳付。	3.90%	無	8,587
中國信託商業銀行 信用借款	自108年3月15日至118年2月28日， 每年攤還本金，利息按季繳付。	3.85%	無	3,435
安提國際股份有限公司				
中國信託商業銀行 擔保借款	自110年11月24日至130年11月24日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	2.15%	請詳附註八	83,359
中國信託商業銀行 信用借款	自110年11月24日至130年11月24日， 本金寬限期兩年，利息按月繳付。	2.30%	無	34,009
				358,390
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(32,264)
				\$ 326,126

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十六)之說明。

(十六) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

2. 海外子公司 Innodisk Global-M Corporation 未訂員工退休金辦法，且當地法令亦無強制要求，Innodisk USA Corporation、Innodisk Europe B.V.、Innodisk France SAS、Innodisk Germany GmbH、宜鼎日本株式會社及安提日本株式會社採確定提撥制，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥外，無進一步義務。
3. 宜鼎芯存科技(深圳)有限公司及安提(深圳)人工智能公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
4. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$18,588、\$14,495、\$35,203 及 \$30,313。

(十七) 股份基礎給付

1. 本公司之股份基礎給付協議

- (1) 本公司於民國 111 年 7 月 6 日經董事會決議發行民國 111 年度第一次員工認股權憑證及訂定認股辦法案，擬發行員工認股權憑證計 3,500,000 單位，每單位認股權憑證得認購股數為 1 股，並於民國 111 年 7 月 26 日申報生效，本公司於民國 111 年 8 月 5 日辦理員工認股權憑證發行。

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	交割方式
員工認股權計畫-B	111.8.5	3,500仟股	4年	註	權益交割

註：員工服務屆滿 2 年可既得 50%；服務屆滿 3 年可既得 100%。

- (2) 本公司於民國 114 年 2 月 26 日經董事會及 114 年 5 月 26 日股東會決議發行限制員工權利新股，擬發行限制員工權利新股計 1,200,000 單位，每單位面額為新台幣 10 元，本次限制員工權利新股為無償發行，已於民國 114 年 7 月 15 日於主管機關申報生效，且已於民國 114 年 8 月 6 日經董事會決議發行 1,179,000 股，每股認購價格為新台幣 0 元，增資基準日為民國 114 年 9 月 26 日。

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	交割方式
限制員工權利新股	114.9.26	1,179仟股	3年	績效條件之達成(註)	權益交割

註：個人績效條件與公司績效條件同時達成後，員工依服務條件各該年度可分別既得之最高股份比例如下：

- A. 獲配後任職期滿 2 年，最高可獲配股數的 50%；
- B. 獲配後任職期滿 3 年，最高可獲配股數的 50%。

上述限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權；員工於既得期間內離職，須返還股票。

(3)本公司之子公司-安提國際股份有限公司於民國 112 年 11 月 16 日經董事會決議發行民國 112 年度第一次員工認股憑證及訂定認股辦法案，擬發行員工認股憑證計 1,700,000 單位，每單位認股權憑證得認購股數為 1 股，本公司之子公司-安提國際股份有限公司分次於民國 112 年 12 月 22 日、113 年 7 月 26 日及 113 年 11 月 15 日辦理員工認股權憑證發行。

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	交割方式
員工認股權計畫-安提	112.12.22	1,383仟股	4年	註	權益交割
員工認股權計畫-安提	113.7.26	89仟股	4年	註	權益交割
員工認股權計畫-安提	113.11.15	228仟股	4年	註	權益交割

註：員工服務屆滿 2 年可既得 50%；服務屆滿 3 年可既得 100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊

(1)員工認股權計畫

115年1月1日至6月30日				
	宜鼎		安提	
	員工認股權計畫-B		員工認股權計畫	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	409	139.80	1,536	16.04
本期給與認股權	-	-	-	-
本期喪失認股權	-	-	(24)	16.04
本期執行認股權	(343)	139.80	(202)	16.04
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
6月30日期末流通在外認股權	66	139.80	1,310	16.04
6月30日期末可執行認股權	56		438	

114年1月1日至6月30日				
	宜鼎		安提	
	員工認股權計畫-B		員工認股權計畫	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	2,006	148.54	1,700	16.04
本期給與認股權	-	-	-	-
本期喪失認股權	(18)	148.54	-	-
本期執行認股權	(185)	148.54	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
6月30日期末流通在外認股權	1,803	148.54	1,700	16.04
6月30日期末可執行認股權	187		-	

(2) 限制員工權利新股

	115年		114年	
	加權平均		加權平均	
	認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)
1月1日期初流通在外限制員工 權利新股	1,179	-	-	-
已註銷限制員工權利新股	(18)	-	-	-
待註銷限制員工權利新股	(4)	-	-	-
6月30日期末流通在外限制員工 權利新股	1,157	-	-	-

3. 本公司暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為新台幣 1,203.24 元及 242.45 元。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格

(1) 本公司

		115年6月30日	
核准發行日	到期日	股數(仟股)	履約價格 (元)
111年8月5日	115年8月5日	66	139.80
		114年12月31日	
核准發行日	到期日	股數(仟股)	履約價格 (元)
111年8月5日	115年8月5日	409	139.80
		114年6月30日	
核准發行日	到期日	股數(仟股)	履約價格 (元)
111年8月5日	115年8月5日	1,803	148.54

(2) 本公司之子公司-安提國際股份有限公司

		115年6月30日	
核准發行日	到期日	股數(仟股)	履約價格 (元)
112年12月22日	116年12月21日	1,078	16.04
113年7月26日	117年7月25日	56	16.04
113年11月15日	117年11月14日	176	16.04

		114年12月31日	
核准發行日	到期日	股數(仟股)	履約價格 (元)
112年12月22日	116年12月21日	1,296	16.04
113年7月26日	117年7月25日	64	16.04
113年11月15日	117年11月14日	176	16.04
		114年6月30日	
核准發行日	到期日	股數(仟股)	履約價格 (元)
112年12月22日	116年12月21日	1,383	16.04
113年7月26日	117年7月25日	89	16.04
113年11月15日	117年11月14日	228	16.04

5. 本公司及本公司之子公司-安提國際股份有限公司給與日給與之股份基礎給付交易分別使用二項式評價模型及 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約價 格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位加 權平均公 允價值(元)
<u>宜鼎</u>								
員工認股權計劃-B	111.8.5	168.00	168.00	30.62%	3.25年	NA	0.95%	38.5462
限制員工權利新股	114.9.26	310.00	-	不適用	不適用	不適用	不適用	310.00
<u>安提</u>								
員工認股權計劃	112.12.22	22.00	16.04	36.77%	3.25年	NA	1.13%	8.7668
員工認股權計劃	113.7.26	19.92	16.04	38.83%	3.25年	NA	1.45%	7.4469
員工認股權計劃	113.11.15	19.92	16.04	39.68%	3.25年	NA	1.42%	7.5313

6. 股份基礎給付交易產生之相關影響如下：

薪資費用

本集團因上述交易產生之薪資費用如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工認股權計畫-本公司	\$ -	\$ 4,806
員工認股權計畫-子公司	584	1,048
限制員工權利新股-本公司	34,504	-
	<u>\$ 35,088</u>	<u>\$ 5,854</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工認股權計畫-本公司	\$ -	\$ 9,611
員工認股權計畫-子公司	1,168	2,097
限制員工權利新股-本公司	69,229	-
	<u>\$ 70,397</u>	<u>\$ 11,708</u>

(十八) 負債準備

	115年	114年
1月1日餘額	\$ 71,161	\$ 64,274
當期使用之負債準備	(3,986)	(9,139)
本期新增之負債準備	77,168	11,461
6月30日餘額	<u>\$ 144,343</u>	<u>\$ 66,596</u>

負債準備分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動	\$ 32,085	\$ 17,386	\$ 23,215
非流動	112,258	53,775	43,381
	<u>\$ 144,343</u>	<u>\$ 71,161</u>	<u>\$ 66,596</u>

本公司之保固負債準備主係與工業用嵌入式儲存裝置及工業用動態隨機記憶體模組產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十九) 股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本為\$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股），實收資本為\$963,616，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：（單位：股）

	115年	114年
1月1日	96,040,717	91,456,095
員工行使認股權	342,500	185,000
已註銷限制員工權利新股	(17,800)	-
待註銷限制員工權利新股	(3,800)	-
6月30日	<u>96,361,617</u>	<u>91,641,095</u>

2. 本公司於民國 115 年 5 月 27 日經股東會決議通過已民國 114 年度未分配盈餘\$19,208 轉增資發行新股，增資基準日為民國 115 年 9 月 2 日，故其所增加之股份於民國 115 年 6 月 30 日列為股本項下之「待分配股票股利」。
3. 本公司於民國 114 年 5 月 26 日經股東會決議通過已民國 113 年度未分配盈餘\$18,291 轉增資發行新股，增資基準日為民國 114 年 9 月 3 日，故其所增加之股份於民國 114 年 6 月 30 日列為股本項下之「待分配股票股利」。

4. 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司因員工行使認權認購而發行普通股 342,500 股，截至民國 115 年 6 月 30 日尚有 28,000 股尚未辦理股本變更登記。
5. 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司因員工行使認權認購而發行普通股 185,000 股，業已辦理股本變更登記完竣。
6. 本公司於民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日收回已給予之限制員工權利新股共計 21,600 股，已於民國 115 年 5 月 8 日及 115 年 8 月 6 日經董事會決議分別註銷 17,800 股及 3,800 股，並以民國 115 年 5 月 9 日及 115 年 8 月 7 日為減資基準日，上述註銷限制員工權利新股減資案，截至民國 115 年 6 月 30 日尚有 3,800 股尚未辦理股本變更登記。

(二十) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	115年							
	取得或處分		採用權益法					
	子公司股權		認列對	認列關聯企業				
	價格與帳面	子公司所有權	及合資股權	限制員工				
	發行溢價	價值差異	權益變動數	淨值之變動數	員工認股權	權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 1,795,924	\$ 802	\$ 47,396	\$ 2,994	\$ 13,476	\$ 324,719	\$ 11,495	\$ 2,196,806
員工行使認股權	55,756	-	-	-	(11,299)	-	-	44,457
註銷限制員工權利新股	-	-	-	-	-	(5,949)	-	(5,949)
子公司員工行使認股權	-	-	1,320	-	-	-	-	1,320
未依持股比例認列關聯企業之現金增資	-	-	-	9,104	-	-	-	9,104
6月30日	<u>\$ 1,851,680</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 48,716</u>	<u>\$ 12,098</u>	<u>\$ 2,177</u>	<u>\$ 318,770</u>	<u>\$ 11,495</u>	<u>\$ 2,245,738</u>

		取得或處分		採用權益法				
		子公司股權	認列對	認列關聯企業				
	價格與帳面	子公司所有權	及合資股權		限制員工			
	發行溢價	價值差異	權益變動數	淨值之變動數	員工認股權	權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 1,540,125	\$ 802	\$ 47,396	\$ 2,994	\$ 51,510	\$ -	\$ 11,220	\$ 1,654,047
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	9,611	-	-	9,611
員工行使認股權	32,130	-	-	- (6,501)	-	-	-	25,629
已失效認股權	-	-	-	- (632)	-	-	632	-
6月30日	\$ 1,572,255	\$ 802	\$ 47,396	\$ 2,994	\$ 53,988	\$ -	\$ 11,852	\$ 1,689,287

(二十一)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算所得盈餘，依下列順序分配之：

(1) 提繳稅款。

(2) 彌補已往虧損。

(3) 提存百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。

(4) 餘額併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

本公司股利政策如下：考量未來營運需要、長期財務規劃及兼顧股東權益，本公司所經營業務目前處於營運成長階段，為考量公司未來之資本支出預算及現金需求，每年發放之現金股利不低於現金股利及股票股利合計數之百分之十。本公司盈餘分配與股東總額不低於當年度盈餘之百分之三十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司之盈餘分派情形

(1) 本公司於民國 115 年 5 月 27 日及民國 114 年 5 月 26 日經股東會決議通過民國 114 年度及民國 113 年度盈餘分派情形如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 203,564		\$ 110,617	
股票股利	19,208	0.20	18,291	0.20
現金股利	1,623,088	16.90	859,687	9.40
	<u>\$1,845,860</u>		<u>\$ 988,595</u>	

(二十二)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入依產品類別及地區細分如下：

	工業用儲存裝置及記憶體模組					
	台灣	亞洲	美洲	歐洲	其他	合計
115年4月1日至6月30日						
客戶合約之收入	<u>\$ 6,094,437</u>	<u>\$ 8,643,542</u>	<u>\$ 4,541,378</u>	<u>\$ 2,907,737</u>	<u>\$ 256,317</u>	<u>\$ 22,443,411</u>
	工業用儲存裝置及記憶體模組					
114年4月1日至6月30日						
客戶合約之收入	<u>\$ 742,981</u>	<u>\$ 1,172,103</u>	<u>\$ 598,639</u>	<u>\$ 479,987</u>	<u>\$ 34,719</u>	<u>\$ 3,028,429</u>
	工業用儲存裝置及記憶體模組					
115年1月1日至6月30日						
客戶合約之收入	<u>\$ 9,232,451</u>	<u>\$ 14,653,908</u>	<u>\$ 6,506,316</u>	<u>\$ 4,891,393</u>	<u>\$ 341,951</u>	<u>\$ 35,626,019</u>
	工業用儲存裝置及記憶體模組					
114年1月1日至6月30日						
客戶合約之收入	<u>\$ 1,474,077</u>	<u>\$ 1,912,484</u>	<u>\$ 1,243,001</u>	<u>\$ 951,645</u>	<u>\$ 65,964</u>	<u>\$ 5,647,171</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
商品銷售合約	<u>\$ 236,748</u>	<u>\$ 42,267</u>	<u>\$ 24,560</u>	<u>\$ 39,501</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
商品銷售合約	<u>\$ 4,910</u>	<u>\$ 3,079</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
商品銷售合約	<u>\$ 35,673</u>	<u>\$ 34,251</u>

(二十三) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 19,876	\$ 8,341
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	238	2,103
其他	4	4
	<u>\$ 20,118</u>	<u>\$ 10,448</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 20,998	\$ 12,617
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	910	3,351
其他	14	7
	<u>\$ 21,922</u>	<u>\$ 15,975</u>

(二十四) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ 156	\$ -
租金收入	2,716	4,934
其他	2,557	3,191
	<u>\$ 5,429</u>	<u>\$ 8,125</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ 3,406	\$ -
租金收入	5,637	10,677
其他	5,406	4,951
	<u>\$ 14,449</u>	<u>\$ 15,628</u>

(二十五) 其他利益及(損失)

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換益(損)	\$ 53,463	(\$ 178,473)
處分不動產、廠房及設備 (損)益	(19)	32,860
處分投資性不動產(損)益	-	6,573
投資性不動產折舊費用	(754)	(840)
其他	(24)	(20)
	<u>\$ 52,666</u>	<u>(\$ 139,900)</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
淨外幣兌換益(損)	\$ 163,558	(\$ 149,301)
處分不動產、廠房及設備 (損)益	(19)	32,858
處分投資性不動產(損)益	-	6,573
投資性不動產折舊費用	(1,559)	(1,700)
政府補助收入返還損失	(30,049)	-
其他	(27)	(20)
	<u>\$ 131,904</u>	<u>(\$ 111,590)</u>

(二十六) 財務成本

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 38,309	\$ 2,244
租賃負債利息費用	624	625
其他	2	35
	<u>\$ 38,935</u>	<u>\$ 2,904</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 65,994	\$ 3,822
租賃負債利息費用	1,258	1,270
其他	14	52
	<u>\$ 67,266</u>	<u>\$ 5,144</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 1,531,041</u>	<u>\$ 410,191</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用	<u>\$ 43,187</u>	<u>\$ 37,317</u>
使用權資產折舊費用	<u>\$ 8,645</u>	<u>\$ 7,719</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 7,152</u>	<u>\$ 6,569</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 2,543,614</u>	<u>\$ 829,942</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用	<u>\$ 84,691</u>	<u>\$ 72,497</u>
使用權資產折舊費用	<u>\$ 16,905</u>	<u>\$ 15,548</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 13,770</u>	<u>\$ 13,036</u>

(二十八) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 1,271,467	\$ 340,869
股份基礎給付	35,088	5,854
勞健保費用	35,986	30,401
退休金費用	18,588	14,495
董事酬金	131,741	3,450
其他員工福利費用	38,171	15,122
	<u>\$ 1,531,041</u>	<u>\$ 410,191</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 2,106,637	\$ 689,081
股份基礎給付	70,397	11,708
勞健保費用	72,744	60,919
退休金費用	35,203	30,313
董事酬金	193,637	8,411
其他員工福利費用	64,996	29,510
	<u>\$ 2,543,614</u>	<u>\$ 829,942</u>

1. 本公司依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥：

(1) 員工酬勞百分之三以上。

(2) 董事酬勞百分之二以下。

前項員工酬勞數額中，應提撥不低於百分之二十五為基層員工分派酬勞。員工酬勞及基層員工酬勞得以股票或現金為之，應由董事會特別決議行之，並報告股東會，發放對象包括符合本公司持有他公司表決權之股份或出資額，超過他公司已發行有表決權之股份總數或資本總額半數者之從屬公司員工。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$756,500、\$16,800、\$1,095,400 及 \$39,000；董事酬勞估列金額分別為\$129,500、\$2,400、\$190,100 及 \$6,300，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之獲利情況，分別以 5.21% 及 0.9%估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司經董事會決議通過之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$149,100 及\$23,700，與民國 114 年度合併財務報告認列之金額一致，截至民國 115 年 6 月 30 日止，皆尚未發放。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,569,069	\$ 87,779
以前年度所得稅低(高)估數	(19,849)	(14,731)
扣繳及暫繳稅額	256,080	12,115
未分配盈餘加徵	(9,489)	(5,879)
當期所得稅總額	<u>2,795,811</u>	<u>79,284</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>2,938</u>	(31,337)
其他：		
未分配盈餘加徵	9,489	5,879
匯率影響數	<u>283</u>	(118)
所得稅費用	<u>\$ 2,808,521</u>	<u>\$ 53,708</u>
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,022,546	\$ 165,014
以前年度所得稅低(高)估數	(19,319)	(23,222)
扣繳及暫繳稅額	258,203	15,390
未分配盈餘加徵	(9,489)	(5,879)
當期所得稅總額	<u>4,251,941</u>	<u>151,303</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(12,697)	(31,112)
其他：		
未分配盈餘加徵	9,489	5,879
匯率影響數	(714)	(107)
所得稅費用	<u>\$ 4,248,019</u>	<u>\$ 125,963</u>

(2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

本集團國內合併子公司安提國際股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

本集團國內合併子公司安捷科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十) 每股盈餘

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 10,368,072	95,183	108.93
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 10,368,072	95,183	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
- 員工酬勞	-	468	
- 員工認股權	-	60	
- 限制員工權利新股	-	1,001	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 10,368,072	96,712	107.21
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 185,349	93,417	1.98
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 185,349	93,417	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
- 員工酬勞	-	71	
- 員工認股權	-	674	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 185,349	94,162	1.97

115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 15,834,429	95,132	166.45
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 15,834,429	95,132	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
－員工酬勞	－	738	
－員工認股權	－	58	
－限制員工權利新股	－	960	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 15,834,429	96,888	163.43
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 521,889	93,372	5.59
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 521,889	93,372	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
－員工酬勞	－	262	
－員工認股權	－	699	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 521,889	94,333	5.53

上述民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日加權平均流通在外股數，業已依民國 114 年度之盈餘轉增資比率追溯調整。

本公司於民國 115 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 114 年度盈餘配股，增資基準日為民國 115 年 9 月 2 日，若追溯調整該無償配股對每股盈餘之影響，其擬制性資訊如下：

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 10,368,072	97,087	106.79
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 10,368,072	97,087	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
－員工酬勞	－	468	
－員工認股權	－	60	
－限制員工權利新股	－	1,001	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 10,368,072	98,616	105.14
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 185,349	95,285	1.95
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 185,349	95,285	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
－員工酬勞	－	71	
－員工認股權	－	674	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 185,349	96,030	1.93

115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 15,834,429	97,035	163.18
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 15,834,429	97,035	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
－員工酬勞	－	738	
－員工認股權	－	58	
－限制員工權利新股	－	960	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 15,834,429	98,791	160.28
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 521,889	95,239	5.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 521,889	95,239	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
－員工酬勞	－	262	
－員工認股權	－	699	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 521,889	96,200	5.43

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 213,510	\$ 140,053
加：期初應付設備款	6,198	10,020
減：期末應付設備款	(13,282)	(7,387)
本期支付現金	\$ 206,426	\$ 142,686

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
盈餘轉增資	\$ 19,208	\$ 18,291
已宣告但尚未發放之現金股利	\$ 1,623,088	\$ 859,687

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	115年				
	其他應付款- 應付現金股利	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
1月1日	\$ -	\$ 1,735,790	\$ 344,913	\$ 212,145	\$ 4,041
舉借借款	-	8,080,466	-	-	-
償還借款	-	(4,859,532)	(18,074)	-	-
已宣告之現金股利	1,623,088	-	-	-	-
租賃負債本金新增	-	-	-	11,719	-
租賃負債本金償還	-	-	-	(16,456)	-
存入保證金增加	-	-	-	-	1,535
存入保證金減少	-	-	-	-	(169)
匯率變動之影響	-	28,686	(170)	-	142
6月30日	\$ 1,623,088	\$ 4,985,410	\$ 326,669	\$ 207,408	\$ 5,549

	114年				
	其他應付款- 應付現金股利	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 361,958	\$ 216,584	\$ 3,821
舉借借款	-	239,335	-	-	-
償還借款	-	-	(3,654)	-	-
已宣告之現金股利	859,687	-	-	-	-
租賃負債本金新增	-	-	-	7,235	-
租賃負債本金償還	-	-	-	(15,875)	-
存入保證金減少	-	-	-	-	(506)
匯率變動之影響	-	(4,935)	86	-	46
6月30日	\$ 859,687	\$ 234,400	\$ 358,390	\$ 207,944	\$ 3,361

(三十三) 與非控制權益

子公司員工行使認股權

本公司之子公司安提國際股份有限公司於民國 115 年第一季及第二季員工行使認股權 170,500 股及 31,000 股，金額分別計\$2,735 及\$497，本公司未依持股比例認列因而減少共 0.35%股權。該交易增加非控制權益\$1,912，歸屬於母公司業主之權益減少\$1,912。民國 115 年度安提國際股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	115年度		
	第一季	第二季	合計
現金	\$ 2,735	\$ 497	\$ 3,232
非控制權益帳面金額增加	(1,556)	(356)	(1,912)
資本公積-認列對子公司所有權益變動數	<u>\$ 1,179</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 1,320</u>

民國 114 年度第一季及第二季：無。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
<u>關聯企業：</u>	
巽晨國際股份有限公司	本集團對其具重大影響力之個體
維新應用科技股份有限公司	本集團對其具重大影響力之個體
<u>其他關係人：</u>	
宜銀科技股份有限公司	該公司董事與本公司董事為同一人
財團法人宜鼎國際教育基金會	受與本公司及本公司之董事捐贈之金額達其實收基金總額三分之一以上
全體董事、總經理及主要管理階層	本集團主要管理階層及治理單位

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

(1) 營業收入

本集團對關係人銷售商品及提供勞務之收入明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
本集團對其具重大影響力之個體	\$ 70	\$ 48
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
本集團對其具重大影響力之個體	\$ 792	\$ 68

本集團對關係人銷售商品及提供勞務之價格係依雙方之約定辦理，收款政策為月結 25 天至月結 35 天，與非關係人無重大差異，對非關係人收款政策為預收貨款及月結 30 天至 90 天內。

(2) 應收帳款

本集團因上述關係人交易而產生之應收帳款明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
本集團對其具重大影響力之個體	\$ 28	\$ 3	\$ 23

2. 進貨交易

(1) 營業成本

本集團向關係人進貨交易之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
本集團對其具重大影響力之個體	\$ 127	\$ 147
其他關係人	65	111
	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 258</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
本集團對其具重大影響力之個體	\$ 278	\$ 361
其他關係人	207	145
	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 506</u>

本集團對關係人進貨之價格係依雙方約定辦理，付款政策為月結 30 天至 90 天內，與非關係人無重大差異，對非關係人付款政策為預付貨款、出貨後 7 日及月結 30 天至 90 天內。

(2) 應付帳款

本集團因上述關係人交易而產生之應付帳款明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
本集團對其具重大影響力之個體	\$ 88	\$ 476	\$ 144
其他關係人	152	2	117
	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 261</u>

3. 捐贈交易/營業費用

本集團為協助教育發展，落實企業社會責任，對關係人之捐贈而產生之營業費用明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
財團法人宜鼎國際教育基金會	\$ 1,000	\$ 1,000
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
財團法人宜鼎國際教育基金會	\$ 2,000	\$ 2,000

4. 製造費用／營業費用

本集團向關係人購置雜項之明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
本集團對其具重大影響力之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
本集團對其具重大影響力之個體	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 1</u>

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團因上述關係人交易而產生之其他應付款分別為\$0、\$0 及\$1。

5. 租賃及服務交易

(1) 其他收入

本集團因出租資產予關係人及提供行政支援等服務之收入明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>		<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	<u>租金收入</u>	<u>其他收入</u>	<u>租金收入</u>	<u>其他收入</u>
本集團對其具重大影響力之個體	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 90</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>		<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>租金收入</u>	<u>其他收入</u>	<u>租金收入</u>	<u>其他收入</u>
本集團對其具重大影響力之個體	<u>\$ 321</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 180</u>

本集團出租辦公室所收取之租金係由雙方議定價格，並於每月收取一次。

(2) 其他應收款

本集團因上述關係人交易而產生之其他應收款明細如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
本集團對其具重大影響力之個體	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 31</u>

(3) 存入保證金

本集團因上述關係人交易而產生之存入保證金之明細如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
本集團對其具重大影響力之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 169</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 55,969	\$ 29,940
退職後福利	295	296
股份基礎給付	6,519	1,181
	<u>\$ 62,783</u>	<u>\$ 31,417</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 74,345	\$ 45,499
退職後福利	591	591
股份基礎給付	13,079	2,363
	<u>\$ 88,015</u>	<u>\$ 48,453</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
按攤銷後成本衡量之				
金融資產				
-非流動				提供質押定存供租約
-質押之定期存款	\$ 11,206	\$ 11,206	\$ 11,206	及海關稅費保證
不動產、廠房及設備				
-土地及建物	158,878	161,450	164,045	長期借款
	<u>\$ 170,084</u>	<u>\$ 172,656</u>	<u>\$ 175,251</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無。

(二) 重大未認列之合約承諾

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團內個體融資背書保證額度為\$15,242、\$15,498 及\$14,427，動用金額為\$10,161、\$11,070 及\$12,023。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 115 年 2 月 26 日經董事會決議通過發行總面額上限為 \$3,000,000 之國內無擔保轉換公司債，依票面金額 125.69%發行，票面利率為 0%，發行期間三年，流通期間自民國 115 年 7 月 1 日至 118 年 7 月 1 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 115 年 7 月 1 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。截至民國 115 年 6 月 30 日已收足款項 \$3,770,570(表列其他非流動負債-其他)。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。

本集團於民國 115 年度之策略維持與民國 114 年度相同。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動、按攤銷後成本衡量之金融資產(流動及非流動)及存出保證金)及金融負債(短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)、存入保證金、租賃負債(流動及非流動))，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。主要負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

(A)本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣、日幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

(B)本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司透過財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來之商業交易、已認列之資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

(C)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為歐元、美元、日幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	516,054	31.8500	\$ 16,436,320
人民幣：新台幣	68,346	4.6900	320,543
日幣：新台幣	1,458,869	0.1963	286,376
歐元：新台幣	95	36.2900	3,448
英鎊：新台幣	3	42.1700	127
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	278,271	31.8500	\$ 8,862,931
日幣：新台幣	6,297	0.1963	1,236

114年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	124,331	31.4300	\$ 3,907,723
人民幣：新台幣	27,158	4.4960	122,102
日幣：新台幣	326,819	0.2008	65,625
歐元：新台幣	132	36.9000	4,871
英鎊：新台幣	3	42.3300	127
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	54,181	31.4300	\$ 1,702,909
日幣：新台幣	2,971	0.2008	597
114年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	87,858	29.3000	\$ 2,574,239
人民幣：新台幣	28,016	4.0910	114,613
日幣：新台幣	692,094	0.2034	140,772
歐元：新台幣	243	34.3500	8,347
英鎊：新台幣	6	40.1600	241
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	26,202	29.3000	\$ 767,719
日幣：新台幣	23,504	0.2034	4,781
人民幣：新台幣	50	4.0910	205
美金：人民幣	6,407	7.1621	187,725

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)於民國115年及114年4月1日至6月30日暨民國115年及114年1月1日至6月30日總金額請詳附註六(二十五)之說明。

(E) 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 164,363	\$ -
人民幣：新台幣	1%	3,205	-
日幣：新台幣	1%	2,864	-
歐元：新台幣	1%	34	-
英鎊：新台幣	1%	1	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(88,629)	-
日幣：新台幣	1%	(12)	-
114年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 25,742	\$ -
人民幣：新台幣	1%	1,146	-
日幣：新台幣	1%	1,408	-
歐元：新台幣	1%	83	-
英鎊：新台幣	1%	2	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(7,677)	-
日幣：新台幣	1%	(48)	-
人民幣：新台幣	1%	(2)	-
美金：人民幣	1%	(1,877)	-

B. 價格風險

(A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資分別增加或減少 \$313 及 \$283。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險來自短、長期借款。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團按浮動利率計算之借款係以台幣、美元及歐元計價。

(B)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他原因皆維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將分別減少 \$26,560 及 \$2,964，主要係浮動利率導致借款利息增加。

(2)信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團按攤銷後成本衡量之債務工具投資之信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本集團財務損失之風險。由於本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

D. 本集團經考量過去歷史經驗，採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，作為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之依據。

E. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過180天，視為已發生違約。

F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入國發會景氣指標查詢系統及巴塞爾銀行監理委員會對未來前瞻性的考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率。

H. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；

(D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

I. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。

J. 本集團納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~60天	逾期 61~180以上	逾期 181天以上	合計
<u>115年6月30日</u>						
預期損失率	0.05%-0.20%	0.06%-0.94%	0.08%-1.13%	0.09%-92.36%	100%	
應收票據	\$ 6,464	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,464
應收帳款	16,200,204	474,575	8,708	11	-	16,683,498
帳面價值總額	<u>\$ 16,206,668</u>	<u>\$ 474,575</u>	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,689,962</u>
備抵損失	<u>(\$ 5,247)</u>	<u>(\$ 172)</u>	<u>(\$ 8)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,427)</u>
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~60天	逾期 61~180以上	逾期 181天以上	合計
<u>114年12月31日</u>						
預期損失率	0.05%-0.20%	0.05%-0.76%	0.05%-1.51%	0.05%-100%	100%	
應收票據	\$ 3,529	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,529
應收帳款	3,093,510	198,332	1,738	8	-	3,293,588
帳面價值總額	<u>\$ 3,097,039</u>	<u>\$ 198,332</u>	<u>\$ 1,738</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,297,117</u>
備抵損失	<u>(\$ 1,091)</u>	<u>(\$ 178)</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,272)</u>

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~60天	逾期 61~180以上	逾期 181天以上	合計
114年6月30日						
預期損失率	0.03%~0.20%	0.03%~0.74%	0.03%~1.47%	0.03%~100%	100%	
應收票據	\$ 563	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 563
應收帳款	1,556,709	98,604	2,537	-	-	1,657,850
帳面價值總額	\$ 1,557,272	\$ 98,604	\$ 2,537	\$ -	\$ -	\$ 1,658,413
備抵損失	(\$ 601)	(\$ 53)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 654)

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

K. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年 應收帳款	114年 應收帳款
1月1日	\$ 1,272	\$ 635
預期信用減損損失	4,150	28
匯率影響數	5	(9)
6月30日	\$ 5,427	\$ 654

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及權益證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣及證券市場部位預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用額度如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 2,153,300	\$ 356,005	\$ 864,850
一年以上到期	-	231,000	451,000
	\$ 2,153,300	\$ 587,005	\$ 1,315,850

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生金融負債之未折現合約現金流量如下：

<u>115年6月30日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1年至2年</u>	<u>2年至5年</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(流動/非流動)	\$ 32,775	\$ 22,760	\$ 31,616	\$ 152,946	\$ 240,097
長期借款(含一年到期)	42,831	42,397	121,174	151,736	358,138
<u>114年12月31日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1年至2年</u>	<u>2年至5年</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(流動/非流動)	\$ 30,915	\$ 23,325	\$ 34,490	\$ 157,200	\$ 245,930
長期借款(含一年到期)	43,126	42,696	122,817	170,792	379,431
<u>114年6月30日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1年至2年</u>	<u>2年至5年</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(流動/非流動)	\$ 27,457	\$ 19,463	\$ 33,907	\$ 161,830	\$ 242,657
長期借款(含一年到期)	38,364	42,724	124,913	189,943	395,944

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(十一)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產(流動及非流動)、存出保證金、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、租賃負債(流動及非流動)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>115年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 31,335	\$ -	\$ -	\$ 31,335
<u>114年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 29,837	\$ -	\$ -	\$ 29,837
<u>114年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 28,305	\$ -	\$ -	\$ 28,305

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票採資產負債表日之收盤價。

B. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉、無第三等級之變動及自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，主要營業項目為各種工業用記憶儲存裝置之研發、製造及銷售相關，且集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司僅有單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與本公司相同。本公司營運決策者係依據營業淨利評估各營運部門之績效。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，無須揭露部門別損益、資產與負債之資訊。另本公司應報導部門之會計政策及會計估計值皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計值與假設相同。

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允價值交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導部門(損)益與繼續營業部門稅前淨利調節如下：

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
應報導部門(損)益	\$ 19,995,920	\$ 720,799
利息收入	21,922	15,975
其他收入	14,449	15,628
其他利益及損失	131,904 (	111,590)
財務成本	(67,266) (	5,144)
採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	34,482 (	4,042)
繼續營業部門稅前(損)益	<u>\$ 20,131,411</u>	<u>\$ 631,626</u>

2. 提供予主要營運決策者之總資產金額，與資產負債表之資產採一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產等於總資產，無須調節。

宜鼎國際股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	宜鼎國際股份有限 公司	Innodisk Europe B. V.	2	\$ 4,657,620	\$ 15,784	\$ 15,242	\$ 10,161	-	0.07%	\$11,644,049	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：
(1). 發行人填0。
(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：
(1). 有業務往來之公司。
(2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
(5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
(6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
(7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司為他人背書保證總額不得超過本公司淨值之百分之五十，對單一企業之背書保證總額以本公司淨值百分之二十為限。

註4：子公司得對外背書保證總額不得超過子公司淨值百分之五十，對單一企業背書保證限額不得超過子公司淨值之百分之二十。

註5：當年度為他人背書保證之最高餘額。

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）

附表二

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人 之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
宜鼎國際股份有限公司	國內上市櫃公司特別股 -至上電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－非 流動	666,000	\$ 31,335	2.22%	\$ 31,335	

註：持股比例係以被投資公司已發行同種類股份總數計算；上市櫃公司股票以期末收盤價表示，非上市櫃公司以估計之公允價值表示。

宜鼎國際股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
			估總進（銷）貨						估總應收（付）票據、帳款之比		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk USA Corporation	子公司	（銷貨）	(\$ 4,796,111)	(14%)	月結60天	無此情形	無此情形	\$ 2,641,047	16%	
宜鼎國際股份有限公司	宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	子公司	（銷貨）	(1,303,457)	(4%)	月結60天	無此情形	無此情形	1,005,561	6%	
宜鼎國際股份有限公司	安提國際股份有限公司	子公司	（銷貨）	(189,392)	(1%)	月結60天	無此情形	無此情形	29,801	0%	
Innodisk USA Corporation	宜鼎國際股份有限公司	母公司	進貨	4,796,111	23%	月結60天	無此情形	無此情形	(2,641,047)	(62%)	
宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	宜鼎國際股份有限公司	母公司	進貨	1,303,457	6%	月結60天	無此情形	無此情形	(1,005,561)	(24%)	
安提國際股份有限公司	宜鼎國際股份有限公司	母公司	進貨	189,392	1%	月結60天	無此情形	無此情形	(29,801)	(1%)	

宜鼎國際股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk USA Corporation	子公司	\$ 2,641,047	6.08	\$ -	不適用	\$ 1,676,907	\$ -
宜鼎國際股份有限公司	宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	子公司	1,005,561	4.07	-	不適用	259,766	-

附表四第1頁

宜鼎國際股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

個別交易金額未達1仟萬以上，不予揭露；另以母公司之交易面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	之比率 (註2)
0	宜鼎國際股份有限公司	Innodisk USA Corporation	母公司對子公司	銷貨	\$ 4,796,111	與一般客戶同	13%
0	宜鼎國際股份有限公司	宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	銷貨	1,303,457	與一般客戶同	4%
0	宜鼎國際股份有限公司	安提國際股份有限公司	母公司對子公司	銷貨	189,392	與一般客戶同	1%
0	宜鼎國際股份有限公司	Innodisk USA Corporation	母公司對子公司	應收帳款	2,641,047	與一般客戶同	6%
0	宜鼎國際股份有限公司	宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	應收帳款	1,005,561	與一般客戶同	2%
0	宜鼎國際股份有限公司	安提國際股份有限公司	母公司對子公司	應收帳款	29,801	與一般客戶同	0%
0	宜鼎國際股份有限公司	宜鼎日本株式會社	母公司對子公司	營業費用	23,844	與一般客戶同	0%
0	宜鼎國際股份有限公司	Innodisk Europe B.V.	母公司對子公司	營業費用	73,413	與一般客戶同	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註3：有關母子公司間之背書保證情形，請詳附表(一)為他人背書保證情形之說明。

宜鼎國際股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額(註1)		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(損)益	(損)益	
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk USA Corporation	美國	工業用嵌入式儲存裝置之銷售	\$ 140,499	\$ 140,499	2,046,511	100.00	\$ 639,426	\$ 663,703	\$ 675,990	
宜鼎國際股份有限公司	宜鼎日本株式會社	日本	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	3,533	3,533	196	100.00	15,020	1,832	1,837	
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk Europe B.V.	荷蘭	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	17,802	17,802	50,000,100	100.00	71,213	4,856	4,856	
宜鼎國際股份有限公司	Innodisk Global-M Corporation	模里西斯	投資控股	20,154	20,154	665,000	100.00	91,392	175,489	177,966	
宜鼎國際股份有限公司	安提國際股份有限公司	台灣	工業用顯示卡之製造及銷售	67,300	67,300	25,762,726	66.71	431,920	147,603	98,648	
宜鼎國際股份有限公司	安捷科股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	57,133	57,133	58,400,000	100.00	38,583	490	490	
宜鼎國際股份有限公司	巽晨國際股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	73,518	73,518	6,798,664	29.18	64,983	121,725	35,898	
宜鼎國際股份有限公司	維新應用科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	20,400	20,400	945,000	42.95	8,356	(3,296)	(1,416)	
Innodisk Europe B.V.	Innodisk France SAS	法國	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	175	175	5,000	100.00	8,508	1,009	1,009	
Innodisk Europe B.V.	Innodisk Germany GmbH	德國	工業用嵌入式儲存裝置之售後服務與支援	868	868	250	100.00	3,177	926	926	
安提國際股份有限公司	Aetina USA Corporation	美國	工業用顯示卡之售後服務與支援	6,098	6,098	200,000	100.00	7,734	470	470	
安提國際股份有限公司	Aetina Europe B.V.	荷蘭	工業用顯示卡之售後服務與支援	-	-	100	100.00	4,246	788	788	
安提國際股份有限公司	安提日本株式會社	日本	工業用顯示卡之售後服務與支援	1,087	1,087	500	100.00	1,652	160	160	

註1：係以歷史匯率揭露。

宜鼎國際股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金 額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	工業用嵌入式儲存裝置之銷售	\$18,168 (\$600仟美元) (註3)	2. Innodisk Global-M Corporation	\$18,168 (\$600仟美元) (註3)	\$ -	\$ -	\$18,168 (\$600仟美元) (註3)	\$ 175,489	100	\$ 175,489	\$ 142,713	\$ -	
安提(深圳)人工智能有限公司	工業用顯示卡之售後服務與支援	\$1,360 (\$42仟美元) (註3)	1. 安提國際股份有限公司	\$1,360 (\$42仟美元) (註3)	-	-	\$1,360 (\$42仟美元) (註3)	154	100	154	1,649	-	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)

(3). 其他方式

註2：本期認列投資(損)益係依據該公司同期間經台灣母公司會計師核閱之財報報表認列。

註3：係以歷史匯率揭露。

	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區	經濟部投審會	依經濟部投審會
公司名稱	投資金額	核准投資金額	規定赴大陸地區投資限額（註4）
宜鼎國際股份有限公司	\$18,168 (\$600仟美元) （註3）	\$18,168 (\$600仟美元) （註3）	\$ 14,107,762
安提國際股份有限公司	\$1,360 (\$42仟美元) （註3）	\$1,360 (\$42仟美元) （註3）	\$ 394,078

註4：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定之淨值之60%為上限。

宜鼎國際股份有限公司及子公司

大陸投資資訊直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國115年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
宜鼎芯存科技(深圳)有限公司	\$ 1,303,457	4%	\$ -	-	\$ 1,005,561	6%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-